

## 2 一般会計

予算現額	1,163億 344万円
歳入決算額	1,105億 3,607万円(執行率 95.0%)
歳出決算額	1,089億 1,163万円(執行率 93.6%)

歳入歳出差引 16億 2,443万円の残額をもって決算されている。

翌年度へ繰り越すべき財源 5億 4,586万円を差し引いた実質収支額は、10億 7,857万円の黒字となっている。

また、過去3か年における収支の状況は、次表のとおりである。

### 一般会計決算収支状況(年度別)

(単位:千円)

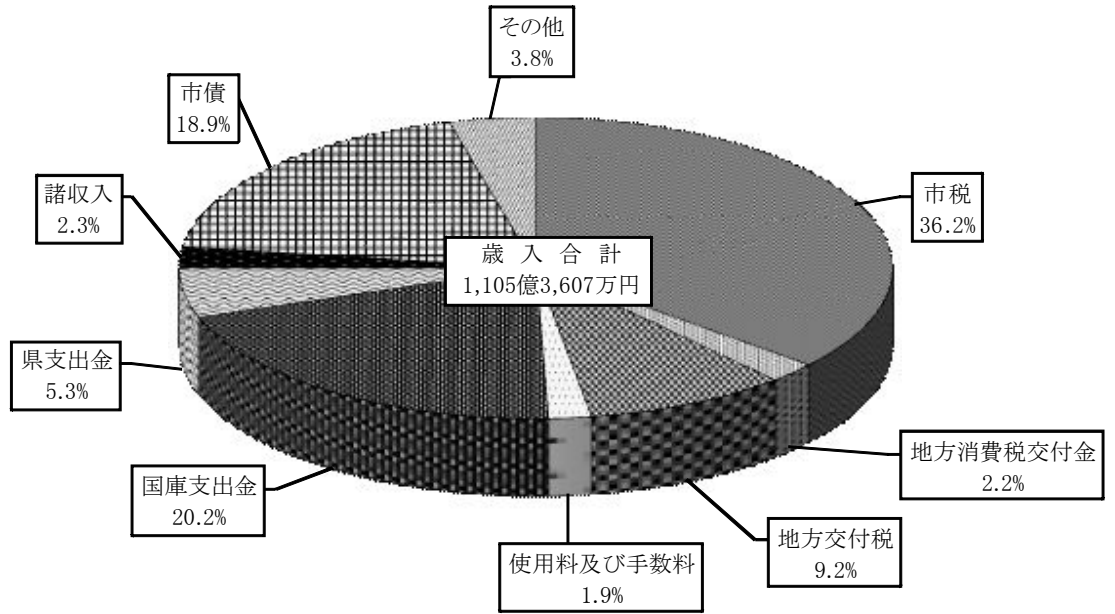
区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
予算現額 (A)	105,867,466	106,104,755	116,303,445
歳入決算額 (B)	99,142,565	94,391,020	110,536,077
歳出決算額 (C)	98,271,270	93,468,757	108,911,639
形式収支 (B) - (C) (D)	871,295	922,263	1,624,438
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	181,957	218,783	545,867
実質収支 (D) - (E) (F)	689,338	703,480	1,078,571
前年度実質収支 (G)	1,634,812	689,338	703,480
単年度収支 (F) - (G) (H)	△945,474	14,142	375,091
財政基金積立金 (I)	821,972	350,179	356,809
市債繰上償還額 (J)	15,260	51,869	1,220
財政基金取崩額 (K)	0	350,000	0
実質単年度収支 (H) + (I) + (J) - (K)	△108,243	66,190	733,121

当年度の実質収支の中には、前年度の実質収支の黒字 7億 348万円が含まれているので、これを差し引いた平成 25 年度の単年度収支は、前年度に引き続き 3億 7,509万円の黒字となっている。

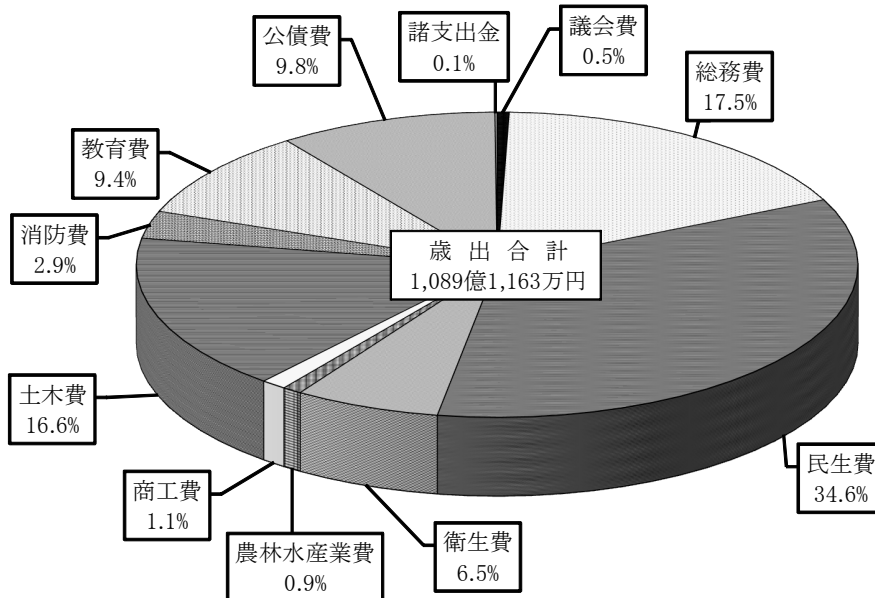
また、この単年度収支に財政基金積立金 3億 5,680万円及び市債繰上償還額 122万円を黒字の要素として加えた実質単年度収支については、前年度に引き続き 7億 3,312万円の黒字となっている。

歳入歳出決算額の構成状況は、次図のとおりである。

一般会計歳入構成比



一般会計歳出構成比



(1) 歳入

ア 決算状況

歳入決算の過去3か年における状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況(年度別)

(単位:千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
平成23年度	105,867,466	106,921,873	99,142,565	93.6	92.7	142,509	7,636,800
平成24年度	106,104,755	109,595,600	94,391,020	89.0	86.1	1,898,677	13,305,903
平成25年度	116,303,445	118,006,300	110,536,077	95.0	93.7	176,670	7,293,552
対前年度比較	10,198,690	8,410,700	16,145,057	6.0	7.6	△1,722,007	△6,012,351

歳入決算額は、1,105億3,607万円(執行率95.0%)で、前年度歳入決算額に比べ161億4,505万円(17.1%)の増加となっている。

歳入を款別にみると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況(款別)

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	
			金額	収入率
市税	39,195,400	42,873,003	39,958,259	93.2
地方譲与税	500,000	490,507	490,507	100.0
利子割交付金	130,000	121,358	121,358	100.0
配当割交付金	150,000	235,514	235,514	100.0
株式等譲渡所得割交付金	30,000	376,229	376,229	100.0
地方消費税交付金	2,600,000	2,417,806	2,417,806	100.0
自動車取得税交付金	220,000	189,945	189,945	100.0
地方特例交付金	210,198	210,198	210,198	100.0
地方交付税	10,123,051	10,136,109	10,136,109	100.0
交通安全対策特別交付金	55,000	51,538	51,538	100.0
分担金及び負担金	1,167,814	1,256,670	1,209,945	96.3
使用料及び手数料	2,118,841	2,236,564	2,141,854	95.8
国庫支出金	24,190,584	24,010,820	22,348,776	93.1
県支出金	6,212,908	6,039,300	5,839,098	96.7
財産収入	673,956	438,942	438,942	100.0
寄附金	55,565	33,733	33,733	100.0
繰入金	503,125	53,856	53,856	100.0
繰越金	922,263	922,263	922,263	100.0
諸収入	2,294,557	3,127,362	2,511,164	80.3
市債	24,950,183	22,784,583	20,848,983	91.5
合計	116,303,445	118,006,300	110,536,077	93.7

一般会計全体の収入率は、93.7%で前年度に比べ7.6ポイント上昇している。

イ 収入未済額

収入未済状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 収 入 未 済 状 況

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
	金額	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合		
市 税	2,750,685	6.4	2,924,875	6.8	△174,190	△6.0
分担金及び負担金	45,714	3.6	51,050	4.2	△5,336	△10.5
使用料及び手数料	90,504	4.0	98,782	4.4	△8,278	△8.4
国庫支出金	1,662,043	6.9	4,053,031	20.0	△2,390,987	△59.0
県支出金	200,203	3.3	326,121	5.6	△125,919	△38.6
諸収入	608,804	19.5	622,945	8.8	△14,141	△2.3
市債	1,935,600	8.5	5,229,100	36.2	△3,293,500	△63.0
収入未済総額(A)	7,293,552	6.2	13,305,903	12.1	△6,012,351	△45.2
国庫支出金	1,662,043	6.9	4,053,031	20.0	△2,390,987	△59.0
県支出金	200,203	3.3	326,121	5.6	△125,919	△38.6
市債	1,935,600	8.5	5,229,100	36.2	△3,293,500	△63.0
未収入特定財源計(B)	3,797,846	3.2	9,608,252	8.8	△5,810,406	△60.5
(A) - (B)	3,495,706	3.0	3,697,651	3.4	△201,945	△5.5

注：(A)、(B)、(A) - (B)欄の調定額に対する割合は、一般会計総調定額に対する割合である。

当年度の収入未済総額は、72億9,355万円で、前年度に比べ60億1,235万円(45.2%)減少している。

未収入特定財源を除いた収入未済額は34億9,570万円となり、その内訳は、市税27億5,068万円、諸収入6億880万円(うち、住宅資金貸付金元利収入2億6,438万円、災害援護資金貸付金元利収入2億1,757万円、高校生等奨学金貸付金元金収入6,619万円、生活保護返還金及び徴収金4,983万円)、使用料及び手数料9,050万円(うち、住宅使用料9,021万円)、分担金及び負担金4,571万円(うち、保育所負担金4,475万円)となっている。

未収入特定財源を除いた収入未済額は、前年度に比べ2億194万円(5.5%)減少している。これは主として、市税で1億7,419万円(6.0%)、住宅資金貸付金元利収入で2,156万円(7.5%)、災害援護資金貸付金元利収入

で1,346万円(5.8%)減少したことによる。

当年度の市税、保育所負担金及び住宅使用料の収入率は、93.2%、96.1%及び84.4%となっており、前年度に比べ0.5ポイント、0.6ポイント、1.7ポイントそれぞれ上昇している。

#### ウ 不納欠損額

不納欠損状況は、次表のとおりである。

#### 一般会計不納欠損状況

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
	金額	調定額 に対する割合	金額	調定額 に対する割合		
市 税	164,059	0.4	196,935	0.5	△32,876	△16.7
分担金及び負担金	1,011	0.1	1,372	0.1	△361	△26.3
使用料及び手数料	4,206	0.2	3,057	0.1	1,149	37.6
諸 収 入	7,394	0.2	1,697,312	24.0	△1,689,918	△99.6
合 計	176,670	0.1	1,898,677	1.7	△1,722,007	△90.7

注：合計欄の調定額に対する割合は、一般会計総調定額に対する割合である。

当年度の不納欠損額は、1億7,667万円となっている。

不納欠損額は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入で、前年度に比べ17億2,200万円(90.7%)減少している。

市税の不納欠損状況は、次表のとおりである。

#### 市税不納欠損状況

(単位:件、千円、%)

区 分	平成25年度		平成24年度		増 減		増 減 率	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
滞納処分の執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)	1,073	38,902	1,568	64,924	△495	△26,022	△31.6	△40.1
滞納処分の執行停止後直ちに消滅 (地方税法第15条の7第5項)	81	11,439	82	15,497	△1	△4,059	△1.2	△26.2
時効による徴収権の消滅 (地方税法第18条第1項)	3,003	113,719	2,658	116,514	345	△2,796	13.0	△2.4
合 計	4,157	164,059	4,308	196,935	△151	△32,876	△3.5	△16.7

市税の不納欠損額は、1 億 6,405 万円で、前年度に比べ 3,287 万円 (16.7%)減少している。

不納欠損処分の理由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定により滞納処分の執行の停止が 3 年間継続し納税義務が消滅したこと、同法第 15 条の 7 第 5 項の規定により滞納処分の執行停止後、直ちに納税義務が消滅したこと及び同法第 18 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

分担金及び負担金の不納欠損額は、保育所負担金 101 万円(40 件)で、前年度に比べ 36 万円(26.3%)減少している。

使用料及び手数料の不納欠損額は、住宅使用料 414 万円(13 件)、保健衛生使用料 5 万円(8 件)及び清掃手数料 3 千円(1 件)で、前年度に比べ 114 万円(37.6%)増加している。

諸収入の不納欠損額は、生活保護返還金及び徴収金 684 万円(19 件)、放課後児童クラブ保護者負担金 54 万円(38 件)で、前年度に比べ 16 億 8,991 万円(99.6%)減少している。これは、主として土地開発公社の解散に伴う貸付金元利収入が 16 億 9,000 万円(皆減)減少したことによる。

分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入において不納欠損処分された理由は、法令の規定により時効の完成などで徴収権が消滅したこと及び明石市私債権の管理に関する条例の規定により債権を放棄したことによる。

エ 科目別歳入

歳入決算額を科目(款)別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算額の比較(款別)

(単位:千円、%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		増 減 額	増 減 率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市 税	39,958,259	36.2	39,580,407	41.9	377,851	1.0
地 方 譲 与 税	490,507	0.4	513,760	0.5	△23,253	△4.5
利 子 割 交 付 金	121,358	0.1	130,212	0.1	△8,854	△6.8
配 当 割 交 付 金	235,514	0.2	131,950	0.1	103,564	78.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	376,229	0.3	30,119	0.0	346,110	1,149.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,417,806	2.2	2,438,589	2.6	△20,783	△0.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	2,858	0.0	△2,858	皆減
自 動 車 取 得 税 交 付 金	189,945	0.2	185,116	0.2	4,829	2.6
地 方 特 例 交 付 金	210,198	0.2	216,283	0.2	△6,085	△2.8
地 方 交 付 税	10,136,109	9.2	10,705,064	11.3	△568,955	△5.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	51,538	0.0	53,420	0.1	△1,882	△3.5
分 担 金 及 び 負 担 金	1,209,945	1.1	1,156,664	1.2	53,280	4.6
使 用 料 及 び 手 数 料	2,141,854	1.9	2,135,764	2.3	6,090	0.3
国 庫 支 出 金	22,348,776	20.2	16,249,308	17.2	6,099,468	37.5
県 支 出 金	5,839,098	5.3	5,453,091	5.8	386,007	7.1
財 産 収 入	438,942	0.4	137,287	0.2	301,655	219.7
寄 附 金	33,733	0.0	57,352	0.1	△23,619	△41.2
繰 入 金	53,856	0.1	377,577	0.4	△323,722	△85.7
繰 越 金	922,263	0.8	871,295	0.9	50,968	5.8
諸 収 入	2,511,164	2.3	4,740,761	5.0	△2,229,597	△47.0
市 債	20,848,983	18.9	9,224,143	9.8	11,624,840	126.0
合 計	110,536,077	100.0	94,391,020	100.0	16,145,057	17.1

前年度より増加したものは、主に市債 116 億 2,484 万円(126.0%)、国庫支出金 60 億 9,946 万円(37.5%)、県支出金 3 億 8,600 万円(7.1%)、市税 3 億 7,785 万円(1.0%)、株式等譲渡所得割交付金 3 億 4,611 万円(1,149.1%)、財産収入 3 億 165 万円(219.7%)、配当割交付金 1 億 356 万円(78.5%)であり、減少した主なものは、諸収入 22 億 2,959 万円(47.0%)、地方交付税 5

億 6,895 万円 (5.3%)、繰入金 3 億 2,372 万円 (85.7%) である。

歳入の主なものの決算状況は、次のとおりである。

① 市 税

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	執 行 率	収 入 率		
39,195,400	42,873,003	39,958,259	101.9	93.2	164,059	2,750,685

収入済額は、399 億 5,825 万円で、前年度に比べ 3 億 7,785 万円 (1.0%) 増加している。

市税の決算額を税目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 決 算 額 の 比 較 (税 目 別)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
					25 年 度	24 年 度
市 民 税	18,593,595	18,557,151	36,444	0.2	46.5	46.9
個 人	15,315,306	15,126,494	188,813	1.2	38.3	38.2
法 人	3,278,288	3,430,657	△152,369	△4.4	8.2	8.7
固 定 資 産 税	16,007,116	15,871,271	135,844	0.9	40.1	40.1
固 定 資 産 税	15,803,159	15,676,253	126,906	0.8	39.5	39.6
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	203,957	195,018	8,939	4.6	0.5	0.5
軽 自 動 車 税	294,705	286,692	8,014	2.8	0.7	0.7
市 た ば こ 税	1,823,264	1,663,096	160,168	9.6	4.6	4.2
入 湯 税	2,198	453	1,745	385.5	0.0	0.0
都 市 計 画 税	3,237,382	3,201,745	35,636	1.1	8.1	8.1
合 計	39,958,259	39,580,407	377,851	1.0	100.0	100.0

税目別に市税収入状況をみると、市民税は 185 億 9,359 万円で、その内訳



は、個人分 153 億 1,530 万円、法人分 32 億 7,828 万円となっており、前年度に比べ 3,644 万円(0.2%)増加している。

個人分は、前年度に比べ 1 億 8,881 万円(1.2%)増加している。これは主として、納税義務者数が増加したことによるものである。

法人分は、前年度に比べ 1 億 5,236 万円(4.4%)減少している。これは主として、大規模法人の法人税割額が減少したことによるものである。

固定資産税は 160 億 711 万円で、前年度に比べ 1 億 3,584 万円(0.9%)増加している。これは主として、家屋の新增築などにより税額が増加したことによるものである。

軽自動車税は 2 億 9,470 万円で、前年度に比べ 801 万円(2.8%)増加している。これは、自家用軽乗用四輪車の課税対象台数が増加したことによるものである。

市たばこ税は 18 億 2,326 万円で、前年度に比べ 1 億 6,016 万円(9.6%)増加している。これは、売上本数は減少したものの、県税から市税へ一部が税源移譲されたことによるものである。

都市計画税は 32 億 3,738 万円で、前年度に比べ 3,563 万円(1.1%)増加している。これは、固定資産税における増加と同様の理由によるものである。

法人市民税が平成 22 年度以来 3 年ぶりに減少したものの、個人市民税が 2 年連続、固定資産税は平成 22 年度以来 3 年ぶりに増加している。

市税の収入済額の推移は、次表のとおりである。

### 市 税 収 入 済 額 の 推 移

(単位:千円、%)

区 分	市 税				一 般 会 計 歳 入 決 算 額 (C)	歳入決算額に 対する 割合	対 前 年 度 増 減 率		
	予算現額(A)	収入済額(B)	予算現額に 対する収入 過不足額	執行率			(A)	(B)	(C)
平成23年度	39,201,400	39,716,011	514,611	101.3	99,142,565	40.1	1.3	1.5	1.4
平成24年度	39,074,400	39,580,407	506,007	101.3	94,391,020	41.9	△0.3	△0.3	△4.8
平成25年度	39,195,400	39,958,259	762,859	101.9	110,536,077	36.1	0.3	1.0	17.1

収入済額は、前年度に比べ 1.0%の増加となっている。

また、市税の年度別収入状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 ( 年 度 別 )

(単位:千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成	市 税	42,985,169	39,716,011	92.4	125,298	3,143,861
23	現年課税分	39,795,717	38,983,885	98.0	3,710	808,122
年度	滞納繰越分	3,189,452	732,125	23.0	121,588	2,335,739
平成	市 税	42,702,218	39,580,407	92.7	196,935	2,924,875
24	現年課税分	39,638,440	38,882,937	98.1	2,350	753,153
年度	滞納繰越分	3,063,778	697,470	22.8	194,585	2,171,722
平成	市 税	42,873,003	39,958,259	93.2	164,059	2,750,685
25	現年課税分	39,950,324	39,284,641	98.3	2,052	663,631
年度	滞納繰越分	2,922,678	673,617	23.0	162,007	2,087,054

収入率は93.2%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

これを現年課税分と滞納繰越分に分けて前年度と比較してみると、現年課税分は0.2ポイント上昇し98.3%、滞納繰越分は0.2ポイント上昇し23.0%となっている。

税目別の収入率は市民税94.2%(前年度93.9%)、固定資産税92.0%(前年度91.3%)、軽自動車税88.8%(前年度88.3%)、都市計画税90.5%(前年度89.8%)となっている。

不納欠損額は、1億6,405万円で、その内訳は、市民税1億490万円、固定資産税4,434万円、軽自動車税410万円及び都市計画税1,069万円で、前年度に比べ3,287万円(16.7%)減少している。

収入未済額は、27億5,068万円で、その内訳は、市民税10億4,746万円、固定資産税13億4,254万円、軽自動車税3,306万円及び都市計画税3億2,761万円である。これは、前年度に比べ1億7,419万円(6.0%)減少している。

② 地方交付税

(単位:千円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	執行率	収入率		
10,123,051	10,136,109	10,136,109	100.1	100.0	0	0

収入済額は、101億3,610万円で、その内訳は、普通交付税が96億7,305万円、特別交付税が4億6,305万円である。

収入済額は、前年度に比べ5億6,895万円(5.3%)減少している。

### ③ 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
1,167,814	1,256,670	1,209,945	103.6	96.3	1,011	45,714

収入済額は、12億994万円で、その主なものは、保育所負担金11億3,837万円、老人福祉施設入所者負担金6,026万円である。

収入済額は、前年度に比べ5,328万円(4.6%)増加している。これは主として、保育所負担金で5,142万円増加したことによる。

不納欠損額は、法令の規定により時効の完成で徴収権が消滅した保育所負担金101万円である。

収入未済額の主なものは、保育所負担金4,475万円である。

### ④ 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
2,118,841	2,236,564	2,141,854	101.1	95.8	4,206	90,504

収入済額は、21億4,185万円で、その主なものは、住宅使用料5億877万円、道路橋りょう使用料3億5,474万円、清掃手数料3億38万円、幼稚園保育料2億4,310万円、保健衛生使用料2億527万円である。

収入済額は、前年度に比べ609万円(0.3%)増加している。これは主として、商工使用料で1,323万円、保健衛生使用料で1,195万円減少したものの、住宅使用料で2,513万円、自動車駐車場使用料で779万円増加したことによる。

不納欠損額は、条例の規定により債権を放棄した住宅使用料 414 万円などである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 9,021 万円である。

#### ⑤ 国庫支出金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
24,190,584	24,010,820	22,348,776	92.4	93.1	0	1,662,043

収入済額は、223 億 4,877 万円で、その主なものは、生活保護・児童手当・社会福祉などの民生費負担金 141 億 6,356 万円、都市計画事業・交通安全施設整備事業・道路新設改良事業などの土木費補助金 45 億 1,393 万円、地域の元気臨時交付金の総務費補助金 24 億 9,060 万円、小・中学校などの教育費補助金 6 億 5,504 万円、通信施設整備事業の消防費補助金 1 億 5,775 万円、社会福祉などの民生費補助金 1 億 4,111 万円である。

収入済額は、前年度に比べ 60 億 9,946 万円(37.5%)増加している。これは主として、小・中学校などの教育費補助金で 9,590 万円減少したものの、都市計画などの土木費補助金で 29 億 587 万円、地域の元気臨時交付金の総務費補助金で 24 億 8,990 万円、児童手当・社会福祉などの民生費負担金で 6 億 2,506 万円、通信施設整備事業の消防費補助金で 1 億 5,775 万円増加したことによる。

収入未済額の主なものは、都市計画費補助金 11 億 8,870 万円、交通安全施設整備費補助金 1 億 6,643 万円、特別支援学校費補助金 1 億 1,445 万円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

#### ⑥ 県支出金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
6,212,908	6,039,300	5,839,098	94.0	96.7	0	200,203

収入済額は、58 億 3,909 万円で、その主なものは、社会福祉・児童手当などの民生費負担金 34 億 2,089 万円、児童福祉・老人福祉・社会福祉などの民生費補助金 12 億 6,031 万円、県税徴収・選挙費などの総務費委託金 5 億 1,651 万円である。

収入済額は、前年度に比べ 3 億 8,600 万円(7.1%)増加している。これは主として、保健衛生などの衛生費補助金で 1 億 7,490 万円減少したものの、児童福祉・老人福祉などの民生費補助金で 2 億 8,415 万円、児童手当・社会福祉などの民生費負担金で 1 億 8,426 万円増加したことによる。

収入未済額は、農業費補助金 9,741 万円、水産業費補助金 7,279 万円、老人福祉費補助金 3,000 万円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

#### ⑦ 財産収入

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
673,956	438,942	438,942	65.1	100.0	0	0

収入済額は、4 億 3,894 万円で、その主なものは、土地建物売払収入 2 億 9,861 万円である。

収入済額は、前年度に比べ 3 億 165 万円(219.7%)増加している。これは主として、グラウンド跡地などの公募処分により土地建物売払収入で 2 億 1,220 万円、明石市緑化公園協会及び明石市都市施設公社の解散に伴い、市が引き継いだ大阪府公募公債等の債券満期償還金が 8,500 万円(皆増)増加したことによる。

#### ⑧ 寄附金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
55,565	33,733	33,733	60.7	100.0	0	0

収入済額は、3,373 万円で、その主なものは、財産区からの寄附金 2,659 万円である。

⑨ 繰入金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
503,125	53,856	53,856	10.7	100.0	0	0

収入済額は、5,385 万円で、その主なものは、基金繰入金である。

収入済額は、前年度に比べ 3 億 2,372 万円 (85.7%) 減少している。これは主として、財産区繰入金で 2,331 万円増加したものの、財政基金繰入金で 3 億 5,000 万円 (皆減) 減少したことによる。

⑩ 繰越金

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
922,263	922,263	922,263	100.0	100.0	0	0

収入済額は、9 億 2,226 万円で、前年度に比べ 5,096 万円 (5.8%) 増加している。

⑪ 諸収入

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
2,294,557	3,127,362	2,511,164	109.4	80.3	7,394	608,804

収入済額は、25 億 1,116 万円で、その主なものは、企業融資資金・都市開発資金などの貸付金元利収入 6 億 6,295 万円、雑入 17 億 8,412 万円であ

る。

収入済額は、前年度に比べ 22 億 2,959 万円(47.0%)減少している。これは主として、土地開発公社の解散などにより貸付金元利収入で 19 億 2,095 万円、前年度に自動車運送事業の廃止に伴う引継金や明石市スポーツ・文化振興委員会の解散に伴う引継金などにより増加した雑入で 3 億 3,268 万円減少したことによる。

不納欠損額は、法令の規定により時効の完成などで徴収権が消滅した生活保護返還金及び徴収金 684 万円、放課後児童クラブ保護者負担金 54 万円である。

収入未済額の主なものは、住宅資金貸付金元利収入 2 億 6,438 万円、災害援護資金貸付金元利収入 2 億 1,757 万円、高校生等奨学金貸付金元金収入 6,619 万円、生活保護返還金及び徴収金 4,983 万円である。

## ⑫ 市債

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
		金額	執行率	収入率		
24,950,183	22,784,583	20,848,983	83.6	91.5	0	1,935,600

収入済額は、208 億 4,898 万円で、その主なものは、総務債 89 億 2,730 万円、臨時財政対策債 52 億 3,978 万円、土木債 44 億 820 万円、教育債 13 億 930 万円、消防債 5 億 5,010 万円、衛生債 3 億 3,760 万円である。

収入済額は、前年度に比べ 116 億 2,484 万円(126.0%)増加している。

これは主として、教育債で 1 億 9,110 万円減少したものの、総務債で 88 億 2,320 万円、土木債で 20 億 4,190 万円、臨時財政対策債で 4 億 9,054 万円、消防債で 4 億 7,070 万円増加したことによる。

収入未済額の内訳は、都市計画事業債 10 億 7,390 万円、中学校債 2 億 7,050 万円、特別支援学校債 1 億 4,950 万円、交通安全施設整備事業債 1 億 2,350 万円、海岸整備事業債 8,560 万円、道路新設改良事業債 4,530 万円、農業債 3,900 万円、保健体育債 3,810 万円、幼稚園債 3,500 万円、小学校債 3,490 万円、道路維持事業債 2,100 万円、消防債 1,930 万円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

オ 自主財源及び依存財源

次に、歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と、国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源とに区分すると、次表のとおりである。

一般会計自主財源及び依存財源の状況（年度別）

（単位：千円、％）

区 分	決 算 額			構 成 比 率			指 数			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	
自 主 財 源	市 税	39,716,011	39,580,407	39,958,259	40.1	41.9	36.2	100.0	99.7	100.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	1,125,270	1,156,664	1,209,945	1.1	1.2	1.1	100.0	102.8	107.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,325,716	2,135,764	2,141,854	2.3	2.3	1.9	100.0	91.8	92.1
	財 産 収 入	156,544	137,287	438,942	0.2	0.2	0.4	100.0	87.7	280.4
	寄 附 金	40,640	57,352	33,733	0.0	0.1	0.0	100.0	141.1	83.0
	繰 入 金	827,710	377,577	53,856	0.8	0.4	0.1	100.0	45.6	6.5
	繰 越 金	1,792,587	871,295	922,263	1.8	0.9	0.8	100.0	48.6	51.4
	諸 収 入	4,015,667	4,740,761	2,511,164	4.1	5.0	2.3	100.0	118.1	62.5
	計	50,000,144	49,057,108	47,270,016	50.4	52.0	42.8	100.0	98.1	94.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	545,992	513,760	490,507	0.6	0.5	0.4	100.0	94.1	89.8
	利 子 割 交 付 金	141,540	130,212	121,358	0.1	0.1	0.1	100.0	92.0	85.7
	配 当 割 交 付 金	126,260	131,950	235,514	0.1	0.1	0.2	100.0	104.5	186.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,449	30,119	376,229	0.0	0.0	0.3	100.0	102.3	1,277.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,441,424	2,438,589	2,417,806	2.5	2.6	2.2	100.0	99.9	99.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,288	2,858	-	0.0	0.0	-	100.0	86.9	-
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	171,274	185,116	189,945	0.2	0.2	0.2	100.0	108.1	110.9
	地 方 特 例 交 付 金	455,084	216,283	210,198	0.5	0.2	0.2	100.0	47.5	46.2
	地 方 交 付 税	11,275,985	10,705,064	10,136,109	11.4	11.3	9.2	100.0	94.9	89.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	53,110	53,420	51,538	0.1	0.1	0.0	100.0	100.6	97.0
	国 庫 支 出 金	17,199,726	16,249,308	22,348,776	17.3	17.2	20.2	100.0	94.5	129.9
	県 支 出 金	5,483,667	5,453,091	5,839,098	5.5	5.8	5.3	100.0	99.4	106.5
	市 債	11,215,622	9,224,143	20,848,983	11.3	9.8	18.9	100.0	82.2	185.9
計	49,142,420	45,333,912	63,266,061	49.6	48.0	57.2	100.0	92.3	128.7	
合 計	99,142,565	94,391,020	110,536,077	100.0	100.0	100.0	100.0	95.2	111.5	

注：表中の市債には、平成23年度は臨時財政対策債49億6,652万円、平成24年度は臨時財政対策債47億4,924万円、平成25年度は臨時財政対策債52億3,978万円が含まれている。

前年度に比べ、自主財源は 17 億 8,709 万円(3.6%)減少し、依存財源は 179 億 3,214 万円(39.6%)増加している。



構成比率は、自主財源 42.8%、依存財源 57.2%となっており、依存財源が前年度に比べ 9.2 ポイント上昇している。これは主として、土地開発公社の解散に伴い公社借入金を代位弁済するための第三セクター等改革推進債発行などの市債の増加、明石駅前南地区市街地再開発に係る社会資本整備総合交付金や地域の元気臨時交付金などの国庫支出金の増加により、市債が 9.1 ポイント、国庫支出金が 3.0 ポイント上昇したことなどによる。

## (2) 歳 出

### ア 決算状況

歳出決算の過去 3 か年における状況は、次表のとおりである。

#### 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (年 度 別)

(単位:千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	不 用 率
平成 23 年度	105,867,466	98,271,270	92.8	3,861,941	3,734,255	3.5
平成 24 年度	106,104,755	93,468,757	88.1	9,829,055	2,806,943	2.6
平成 25 年度	116,303,445	108,911,639	93.6	4,343,711	3,048,095	2.6
対 前 年 度 比 較	10,198,690	15,442,882	5.5	△5,485,344	241,152	0.0

歳出決算額は、1,089 億 1,163 万円で、前年度歳出決算額に比べ 154 億 4,288 万円(16.5%)の増加となっている。

執行率は、93.6%で前年度と比べ 5.5 ポイント上昇しており、款別では、消防費、土木費で特に上昇している。

翌年度繰越額は、43 億 4,371 万円で、前年度に比べ 54 億 8,534 万円減少しており、予算現額に対する割合は 5.6 ポイント低下し 3.7%となっている。

繰越明許費の内訳を理由別に分類すると、次表のとおりである。

## 繰越事業の内訳

(単位:千円)

繰越明許費		
○ 国の補正予算などによるもの		
・ 土地改良事業		72,000
(農村地域防災減災事業)	62,000	
(農業基盤整備促進事業)	10,000	
・ 明石港再整備事業		70,000
(明石港浮棧橋整備工事)	70,000	
・ 道路維持補修事業		26,000
(道路ストック総点検)	26,000	
・ 交通安全施設整備事業		10,000
(交通安全施設整備)	10,000	
・ 明石駅前南地区市街地再開発事業		1,000,000
(再開発ビル公共施設取得費)	1,000,000	
・ 都市公園安全安心対策緊急総合支援事業		46,200
(公園施設(遊具他)更新工事)	46,200	
・ 小学校耐震化特別対策事業		131,100
(人丸小学校南校舎改築ほか工事)	131,100	
・ 中学校施設整備事業		220,000
(魚住中学校北校舎廊下増築ほか工事)	170,000	
(野々池中学校エレベーター設置工事)	50,000	
・ 中学校耐震化特別対策事業		159,200
(錦城中学校北校舎改築ほか工事)	159,200	
・ 幼稚園耐震化特別対策事業		58,350
(王子幼稚園北園舎耐震補強ほか工事)	20,220	
(鳥羽幼稚園西園舎耐震補強ほか工事)	18,910	
(大久保幼稚園北園舎耐震補強ほか工事)	19,220	
・ 特別支援学校耐震化特別対策事業		264,000
(明石養護学校校舎耐震補強ほか工事)	264,000	
	<u>小 計</u>	<u>2,056,850</u>
○ 関係機関・地元調整、物件移転、用地交渉などに日時を要したもの		
・ 魚住清掃工場施設安全対策事業		6,000
(魚住清掃工場跡地境界確定業務委託)	4,000	
(導入管撤去工事)	2,000	
・ 土地改良事業		89,000
(農村地域防災減災事業)	74,000	
(農業基盤整備促進事業)	15,000	
・ 沿岸漁場整備・構造改善事業		72,811
(ノリ高性能刈取船導入費補助)	72,811	
・ 道路新設改良事業		95,164
(魚住2号線道路)	56,059	
(道路新設改良)	39,105	
・ 交通安全施設整備事業		342,605
(交通安全施設整備)	316,305	

(あんしん歩行エリア整備)	26,300	
・ 大蔵地区住環境整備事業		7,064
(大蔵地区住環境整備)	7,064	
・ 明石駅前南地区市街地再開発事業		870,140
(国道2号立体横断歩行者道路整備)	144,000	
(山陽電鉄駅舎接続設計委託)	4,500	
(市街地再開発事業補助)	721,640	
・ 大久保駅前土地区画整理事業		132,464
(大久保駅前東西工区)	132,464	
・ 街路整備事業		401,344
(山手環状線街路)	205,378	
(八木松陰線街路)	195,966	
・ 市営住宅整備事業		14,647
(東二見今池住宅道路整備工事)	14,647	

小 計 2,031,239

○ その他

・ 高齢者福祉施設整備事業		30,000
(地域介護・福祉空間整備等補助事業)	30,000	
・ 宅地耐震化推進事業		4,700
(大規模盛土造成地変動予測調査委託)	4,700	
・ 海岸施設維持管理事業		44,100
(林崎海岸広場トイレ等改修工事)	8,000	
(大蔵海岸多目的広場整備事業)	36,100	
・ 道路維持補修事業		35,000
(道路ストック総点検)	35,000	
・ 市営住宅整備事業		71,582
(大窪南住宅12号棟建替工事)	71,582	
・ 災害対策一般事務事業		11,340
(兵庫衛星通信ネットワーク設備更新)	11,340	
・ 通信施設整備事業		8,040
(兵庫衛星通信ネットワーク設備更新)	8,040	
・ 中学校給食導入事業		50,860
(中学校給食関連施設設計委託)	50,860	

小 計 255,622

合 計 4,343,711

不用額は、30億4,809万円で、前年度に比べ2億4,115万円増加しており、不用率は、2.6%で、前年度と同率になっている。

不用率及び不用額を款別にみると、次のとおりである。

款名	不用率	不用額
議会費	1.9%	11,220,997円
総務費	2.0%	380,149,845円
民生費	2.6%	1,022,207,658円
衛生費	2.9%	214,572,748円
農林水産業費	5.9%	74,111,518円
商工費	1.4%	17,298,529円
土木費	1.7%	376,818,185円
消防費	1.6%	52,525,885円
教育費	6.8%	808,162,258円
公債費	0.1%	10,492,986円
諸支出金	2.3%	2,555,460円
予備費	-	77,979,000円
合計	2.6%	3,048,095,069円

イ 目的別歳出

歳出決算額を経費の目的(款)別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計歳出決算額の比較(款別)

(単位:千円、%)

区 分	平成 25 年 度		平成 24 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率		
議 会 費	581,701	0.5	595,616	0.6	△13,915	△2.3
総 務 費	19,043,915	17.5	10,507,310	11.2	8,536,605	81.2
民 生 費	37,713,122	34.6	36,129,678	38.7	1,583,444	4.4
衛 生 費	7,109,043	6.5	6,657,522	7.1	451,521	6.8
農 林 水 産 業 費	946,950	0.9	750,548	0.8	196,402	26.2
商 工 費	1,233,087	1.1	1,294,694	1.4	△61,606	△4.8
土 木 費	18,056,983	16.6	11,169,632	12.0	6,887,351	61.7
消 防 費	3,170,604	2.9	2,464,419	2.6	706,185	28.7
教 育 費	10,255,576	9.4	10,361,541	11.1	△105,965	△1.0
災 害 復 旧 費	-	-	33,994	0.0	△33,994	皆減
公 債 費	10,691,404	9.8	11,387,084	12.2	△695,680	△6.1
諸 支 出 金	109,253	0.1	2,116,719	2.3	△2,007,466	△94.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	108,911,639	100.0	93,468,757	100.0	15,442,882	16.5

前年度より増加したものは、総務費 85 億 3,660 万円(81.2%)、土木費 68 億 8,735 万円(61.7%)、民生費 15 億 8,344 万円(4.4%)、消防費 7 億 618 万円(28.7%)、衛生費 4 億 5,152 万円(6.8%)、農林水産業費 1 億 9,640 万円(26.2%)であり、減少した主なものは、諸支出金 20 億 746 万円(94.8%)、公債費 6 億 9,567 万円(6.1%)、教育費 1 億 596 万円(1.0%)である。

各款における決算状況は、次のとおりである。

① 議会費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
592,922	581,701	98.1	0	11,221

予算現額が5億9,292万円に対し、支出済額は5億8,170万円で執行率は98.1%である。

支出済額は、議会運営に要する経費で、前年度に比べ1,391万円(2.3%)減少している。

② 総務費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
19,424,065	19,043,915	98.0	0	380,150

予算現額が194億2,406万円に対し、支出済額は190億4,391万円で執行率は98.0%である。

支出済額の主なものは、総務管理費173億9,044万円、徴税費9億7,307万円、戸籍住民基本台帳費3億9,110万円、選挙費1億5,814万円である。

支出済額は、前年度に比べ85億3,660万円(81.2%)増加している。これは主として、自動車運送事業清算事務事業で2億3,338万円減少したものの、土地開発公社清算事業で89億2,732万円(皆増)増加したことによる。

③ 民生費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
38,765,330	37,713,122	97.3	30,000	1,022,208

予算現額が 387 億 6,533 万円に対し、支出済額は 377 億 1,312 万円で執行率は 97.3%である。

支出済額の主なものは、児童福祉費 126 億 4,058 万円、社会福祉費 108 億 7,495 万円、生活保護費 98 億 3,123 万円、老人福祉費 43 億 6,337 万円である。

支出済額は、前年度に比べ 15 億 8,344 万円(4.4%)増加している。これは主として、子どものための手当支給事業で 42 億 8,455 万円(皆減)、障害者自立支援給付事業で 10 億 1,063 万円減少したものの、児童手当支給事業で 50 億 9,250 万円(皆増)、介護給付(居宅系以外)事業で 15 億 3,329 万円、生活保護運営事業で 2 億 7,815 万円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、高齢者福祉施設整備事業 3,000 万円である。

④ 衛生費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
7,329,616	7,109,043	97.0	6,000	214,573

予算現額が 73 億 2,961 万円に対し、支出済額は 71 億 904 万円で執行率は 97.0%である。

支出済額の主なものは、保健衛生総務費 24 億 1,749 万円、ごみ処理費 22 億 3,946 万円、予防費 9 億 8,065 万円、清掃総務費 8 億 2,329 万円である。

支出済額は、前年度に比べ 4 億 5,152 万円(6.8%)増加している。これは主として、小児用肺炎球菌予防接種助成事業で 1 億 1,457 万円(皆減)、麻し

ん・風しん予防接種事業で9,651万円(皆減)減少したものの、法定予防接種事業で3億8,965万円(皆増)、焼却施設運営事業で3億3,129万円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、魚住清掃工場施設安全対策事業600万円である。

#### ⑤ 農林水産業費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	金 額	執行率		
1,254,873	946,950	75.5	233,811	74,112

予算現額が12億5,487万円に対し、支出済額は9億4,695万円で執行率は75.5%である。

支出済額の内訳は、農業費6億8,973万円及び水産業費2億5,721万円である。

支出済額は、前年度に比べ1億9,640万円(26.2%)増加している。これは主として、沿岸漁場整備・構造改善事業で3,537万円減少したものの、土地改良事業で2億1,925万円、清水新田地区圃場整備事業で3,186万円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、土地改良事業1億6,100万円、沿岸漁場整備・構造改善事業7,281万円である。

#### ⑥ 商工費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	金 額	執行率		
1,250,386	1,233,087	98.6	0	17,299

予算現額が12億5,038万円に対し、支出済額は12億3,308万円で執行率は98.6%である。



支出済額の主なものは、商工業振興費 7 億 4,293 万円、天文科学館費 2 億 5,881 万円、商工総務費 1 億 782 万円である。

支出済額は、前年度に比べ 6,160 万円(4.8%)減少している。これは主として、天文科学館施設維持管理事業で 4,288 万円増加したものの、中小企業融資対策事業で 9,853 万円、商工業振興対策事業で 1,382 万円減少したことによる。

## ⑦ 土木費

(単位:千円、%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
	金額	執行率		
21,604,811	18,056,983	83.6	3,171,010	376,818

予算現額が 216 億 481 万円に対し、支出済額は 180 億 5,698 万円で執行率は 83.6%である。

支出済額の主なものは、市街地再開発費 74 億 4,147 万円、都市計画総務費 40 億 1,931 万円、公園費 8 億 6,193 万円、街路事業費 7 億 8,418 万円、海岸海域整備事業対策費 6 億 5,669 万円、道路維持費 6 億 498 万円、土木総務費 5 億 9,298 万円、山陽高架対策費 5 億 4,770 万円である。

支出済額は、前年度に比べ 68 億 8,735 万円(61.7%)増加している。これは主として、市営住宅整備事業で 8 億 8,547 万円、山陽電鉄連続立体交差第 2 期事業で 1 億 9,021 万円減少したものの、明石駅前南地区市街地再開発事業で 72 億 6,108 万円、海岸施設等安全対策事業で 3 億 4,676 万円、都市公園安全安心対策緊急総合支援事業で 1 億 3,180 万円、海岸施設維持管理事業で 1 億 1,477 万円、交通安全施設整備事業で 1 億 915 万円、組合土地区画整理事業で 1 億 503 万円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、主なものは、明石駅前南地区市街地再開発事業 18 億 7,014 万円、交通安全施設整備事業 3 億 2,630 万円、山手環状線街路事業 2 億 537 万円、八木松陰線街路事業 1 億 9,596 万円、大久保駅前東西工区土地区画整理事業 1 億 3,246 万円である。

⑧ 消防費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
3,242,510	3,170,604	97.8	19,380	52,526

予算現額が 32 億 4,251 万円に対し、支出済額は 31 億 7,060 万円で執行率は 97.8%である。

支出済額の主なものは、常備消防費 21 億 9,821 万円、消防施設費 8 億 4,205 万円である。

支出済額は、前年度に比べ 7 億 618 万円(28.7%)増加している。これは主として、消防車両整備事業で 3,212 万円減少したものの、通信施設整備事業で 7 億 5,415 万円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、災害対策一般事務事業 1,134 万円、通信施設整備事業 804 万円である。

⑨ 教育費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
11,947,248	10,255,576	85.8	883,510	808,162

予算現額が 119 億 4,724 万円に対し、支出済額は 102 億 5,557 万円で執行率は 85.8%である。

支出済額の主なものは、小学校費 20 億 3,403 万円、中学校費 19 億 8,888 万円、教育総務費 16 億 4,537 万円、幼稚園費 13 億 7,055 万円、保健体育費 12 億 7,728 万円、社会教育費 11 億 9,169 万円、高等学校費 6 億 9,654 万円である。

支出済額は、前年度に比べ 1 億 596 万円(1.0%)減少している。これは主として、中学校耐震化特別対策事業で 7 億 4,612 万円、小学校施設整備事業で 1 億 6,128 万円増加したものの、小学校耐震化特別対策事業で 6 億 5,772

万円、明石商業高等学校施設整備事業で1億8,367万円、幼稚園耐震化特別対策事業で1億1,830万円、小学校体育施設整備事業で9,752万円減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、特別支援学校耐震化特別対策事業2億6,400万円、中学校施設整備事業2億2,000万円、中学校耐震化特別対策事業1億5,920万円、小学校耐震化特別対策事業1億3,110万円、幼稚園耐震化特別対策事業5,835万円、中学校給食導入事業5,086万円である。

⑩ 公債費

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
10,701,897	10,691,404	99.9	0	10,493

予算現額が107億189万円に対し、支出済額は106億9,140万円で執行率は99.9%である。

支出済額の主なものは、長期債元金償還金92億2,087万円、長期債利子13億8,002万円である。

支出済額は、前年度に比べ6億9,567万円(6.1%)減少している。これは主として、長期債元金償還金で5億7,415万円、長期債利子で1億1,042万円減少したことによる。

⑪ 諸支出金

(単位:千円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
111,808	109,253	97.7	0	2,555

予算現額が1億1,180万円に対し、支出済額は1億925万円で執行率は97.7%である。

支出済額の内訳は、水道事業会計への繰出金1億925万円である。

支出済額は、前年度に比べ 20 億 746 万円 (94.8%) 減少している。これは、土地開発公社貸付金で 16 億 9,000 万円 (皆減)、土地開発公社補助金で 2 億 9,400 万円 (皆減)、水道事業会計への繰出金で 2,346 万円減少したことによる。

⑫ 予備費

(単位:千円、%)

予 算 現 額		不 用 額	当初予算額に対する 予備費充当の割合
当 初 予 算 額	予 備 費 充 当		
100,000	△ 22,021	77,979	22.0

予備費の充当は、2,202 万円 (3 件) で、いずれも不測の事態により予算の不足が生じた経費に充当したものである。

ウ 性質別歳出

歳出決算額を経費の性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計性質別経費の分類

(単位:千円、%)

区 分		平成 25 年 度		平成 24 年 度		増 減 額	増減率
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率		
義務的経費	人 件 費	17,949,680	16.5	17,773,813	19.0	175,867	1.0
	扶 助 費	26,083,024	23.9	25,086,324	26.8	996,700	4.0
	公 債 費	10,691,403	9.8	11,387,082	12.2	△695,679	△6.1
	計	54,724,107	50.2	54,247,219	58.0	476,888	0.9
投資的経費	普通建設事業費	16,583,376	15.2	8,654,987	9.3	7,928,389	91.6
	災害復旧事業費	-	-	33,994	0.0	△33,994	皆減
	計	16,583,376	15.2	8,688,981	9.3	7,894,395	90.9
繰 出 金		10,973,518	10.1	10,679,470	11.4	294,048	2.8
その他経費	物 件 費	11,157,965	10.2	11,044,592	11.8	113,373	1.0
	維 持 補 修 費	1,705,310	1.6	1,720,041	1.8	△14,731	△0.9
	補 助 費 等	12,456,518	11.4	4,141,414	4.4	8,315,104	200.8
	積 立 金	824,885	0.8	669,190	0.7	155,695	23.3
	貸 付 金	485,960	0.4	2,277,850	2.4	△1,791,890	△78.7
	計	26,630,638	24.5	19,853,087	21.2	6,777,551	34.1
合 計		108,911,639	100.0	93,468,757	100.0	15,442,882	16.5

注：財務部提出資料による。

前年度より増加したものは、補助費等 83 億 1,510 万円(200.8%)、普通建設事業費 79 億 2,838 万円(91.6%)、扶助費 9 億 9,670 万円(4.0%)、繰出金 2 億 9,404 万円(2.8%)、人件費 1 億 7,586 万円(1.0%)、積立金 1 億 5,569 万円(23.3%)、物件費 1 億 1,337 万円(1.0%)で、減少した主なものは、貸付金 17 億 9,189 万円(78.7%)、公債費 6 億 9,567 万円(6.1%)である。

なお、義務的経費は、547 億 2,410 万円で、前年度に比べ 4 億 7,688 万円(0.9%)増加しているが、決算額に占める構成比率は 50.2%で、前年度に比べ 7.8 ポイント低下している。

その他の構成比率を前年度と比較してみると、投資的経費で 5.9 ポイント、その他経費で 3.3 ポイント上昇し、繰出金で 1.3 ポイント低下している。

また、他会計への繰出金及び地方独立行政法人への負担金等の状況は、次表のとおりである。

### 他会計への繰出金及び地方独立行政法人への負担金等の状況

(単位:千円、%)

区 分		平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
特 別 会 計	葬 祭 事 業	275,652	270,317	5,335	2.0
	国民健康保険事業	2,017,553	1,976,746	40,807	2.1
	公共用地取得事業	17,087	19,519	△2,432	△12.5
	下水道事業	2,950,046	2,891,783	58,263	2.0
	農業共済事業	7,313	7,410	△97	△1.3
	地方卸売市場事業	118,379	84,486	33,893	40.1
	介護保険事業	2,742,739	2,602,105	140,633	5.4
	後期高齢者医療事業	479,549	459,191	20,357	4.4
計		8,608,317	8,311,557	296,759	3.6
業公 会営 計企	水 道 事 業	109,253	132,719	△23,466	△17.7
	計	109,253	132,719	△23,466	△17.7
行地 政方 法独 人立	明石市立市民病院	1,164,223	1,220,408	△56,185	△4.6
	計	1,164,223	1,220,408	△56,185	△4.6
合 計		9,881,793	9,664,684	217,108	2.2

注:明石市立市民病院については、平成23年10月1日に地方公営企業法の一部適用から地方独立行政法人へ経営形態を変更している。

総額では98億8,179万円で、前年度に比べ2億1,710万円(2.2%)増加している。

これは主として、地方独立行政法人明石市立市民病院への負担金で減少したものの、介護保険事業、下水道事業及び国民健康保険事業への繰出金で増加したことによる。